

- 問1 1939年にドイツがこの国へ軍事侵攻を行ったことが直接のきっかけとなり、第二次世界大戦が勃発しました。この時、ドイツによる侵攻を受けた国はどこですか。（2023年 長崎県公立入試 類似）
1. スペイン 2. ポーランド 3. オランダ 4. スイス
-
- 問2 1931年の満州事変から1937年の日中戦争に至るまでの期間、日本の外交関係の説明として最も適切なものはどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 日米英の協調体制を維持し、東アジアにおける平和維持活動を推進した。
2. ソ連との間に相互援助条約を結び、共産主義勢力の拡大を共同で阻止した。
3. 国際社会からの批判により国際的孤立を深め、ドイツなどとの連携を模索した。
4. 国際連盟の常任理事国として、欧州の紛争解決に向けた主導権を発揮した。
-
- 問3 1929年にアメリカで発生した世界恐慌が、当時の日本の貿易に与えた影響を説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大分県公立入試 類似）
1. 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。
2. 欧米諸国の生産能力が低下したため、日本の輸出額は前年の2倍以上に急増した。
3. 国内の資源不足を補うための緊急措置により、輸入額のみが2倍以上に増加した。
4. 金輸出解禁による円安の進行によって、輸出額と輸入額はともに過去最高額を維持した
-
- 問4 1931年、奉天近郊の柳条湖において南満州鉄道の線路が爆破された「柳条湖事件」と、その後の歴史的展開について述べた文として、正しいものはどれですか。（2025年 群馬県公立入試 類似）
1. 中国軍が日本の鉄道利権を直接攻撃したため、国際連盟は日本の自衛権を認めて軍事介入を支持した
2. 線路の爆破は現地の暴動によるものであったが、日本政府はこれを機に日中共同での鉄道管理を提案した
3. 日本の関東軍が自ら線路を爆破し、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した
4. 柳条湖事件をきっかけに日露戦争が勃発し、日本はロシアから満州全域の支配権を奪い取った
-
- 問5 1937年に北京郊外の盧溝橋付近で起きた軍事衝突を機に始まった戦争において、当時の日本国内で兵糧（兵士の食料）を確保するために奨励された取り組みとして正しいものはどれですか。（2018年 岩手県公立入試 類似）
1. 牛肉の消費拡大と洋食文化の奨励
2. 魚介類の加工食品の増産と輸出の強化
3. 米の配給制の廃止と自由販売の推奨
4. 小麦の生産拡大やパン食の普及
-
- 問6 各国の加盟期間を示した資料に基づく、1920年の発足時には加盟しておらず、1920年代半ば（1926年）に加盟したものの、その後1933年に日本と同じ年に連盟を脱退した国があります。その国はどこですか。（2020年 熊本県公立入試 類似）
1. オーストリア 2. イタリア 3. フランス 4. ドイツ
-
- 問7 1931年に発生した満州事変に対し、国際連盟は事実関係を調査するためにリットン調査団を派遣しました。この調査の結果を受け、1933年の国際連盟総会で行われた決議と、その後の日本の対応について説明したものとして、正しい記述はどれですか。（2022年 福島県公立入試 類似）
1. 国際連盟が満州国の存続を承認しないとする勧告案を採択したため、日本はこれに反発して国際連盟からの脱退を通告した。
2. 国際連盟が満州を日本の領土として認める決議を行ったが、日本は独自の外交を進めるために国際連盟を脱退した。
3. 国際連盟が日本の軍事行動を自衛権の範囲内であると承認したため、日本は満州国の運営を継続し、国際連盟に留まった。
4. 国際連盟が日本と中国の共同管理を提案し、日本がこれに同意したことで、東アジアに一時的な平和が訪れた。
-
- 問8 1920年代後半の長野県では、県内の生産額の約7割を養蚕業や製糸業が占めていました。しかし、1929年に発生した世界恐慌は、この地域の経済に致命的な打撃を与えました。世界恐慌が日本の農村、特に長野県の産業にこれほど大きな影響を及ぼした直接的な背景として最も適切なものはどれですか。（2021年 鳥取県公立入試 類似）
1. 治安維持法の強化によって、農村で行われていた繭の共同販売などの経済活動が厳しく制限されるようになったため。
2. 第一次世界大戦の終結により、ヨーロッパからの生糸輸出が再開され、日本の製品が国際市場から完全に排除されたため。
3. 政府が土地改革を強行し、小作農が所有していた農地を強制的に地主へ返還させたことで、養蚕に必要な桑畑が失われたため
4. 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。
-
- 問9 1929年にアメリカのニューヨーク株式市場で起きた株価の暴落をきっかけに、世界中の国々に広がった深刻な経済不況を何といいますか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）
1. 世界恐慌 2. バブル崩壊 3. 第一次オイルショック 4. リーマン・ショック
-
- 問10 1929年に始まった世界恐慌による経済危機を乗り越えるため、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領が実施した、政府が経済に積極的に介入する一連の政策を何といいますか。（2026年 奈良県公立入試 類似）
1. ニューディール政策 2. マーシャル・プラン 3. 国家総動員法 4. 五力年計画
-
- 問11 1930年代後半の日本における戦時体制の移行期において、国家総動員法が制定された当時の状況やその影響について述べたものとして正しい記述を選んでください。（2020年 神奈川県公立入試 類似）
1. 中華民国との戦争が続く中、人や物資を効率的に動員するために制定された。
2. 満州事変が発生する前に、国民の反対を押し切って大日本帝国憲法を廃止するために制定された。
3. 国際連盟に加盟した直後の日本において、労働者の権利を守るために制定された。
4. アメリカ合衆国との戦争が始まった直後に、軍隊の指揮権を制限するために制定された。
-
- 問12 1929年に発生した世界恐慌への対策として、アメリカ合衆国のルーズベルト大統領が行った、政府が積極的に経済へ介入して公共事業による雇用の創出や社会保障の整備を進めた一連の政策を何といいますか。（2025年 山口県公立入試 類似）
1. 五力年計画 2. ブロック経済 3. ニューディール政策 4. マーシャル・プラン
-
- 問13 1924年に加藤高明が護憲三派による内閣を組織してから、1932年の五・一五事件によって政党内閣が途絶えるまでの期間、日本がイギリスなどの列強と歩調を合わせて国際平和を目指した外交方針を何と呼びますか。（2019年 和歌山県公立入試 類似）
1. 強硬外交 2. 南進政策 3. 門戸開放政策 4. 協調外交

答え合わせ・解説

問1	答え 2 ポーランド	1939年9月1日、アドルフ・ヒトラー率いるドイツ軍が隣国であるポーランドに侵攻しました。これに対し、ポーランドと相互援助条約を結んでいたイギリスとフランスがドイツに宣戦布告したことで、第二次世界大戦が始まりました。侵攻の背景には、ドイツによる領土拡大の野心や、ソ連（当時）と密かに結んだ独ソ不可侵条約によるポーランド分割の合意がありました。
問2	答え 3 国際社会からの批判により国際的孤立を深め、ドイツなどとの連携を模索した。	満州事変以降、日本の中国大陸への進出は国際連盟などの国際社会から厳しく批判されました。1933年の国際連盟脱退によって日本は第一次世界大戦後の国際秩序（ヴェルサイユ・ワシントン体制）から離脱し、孤立を深めました。この孤立を解消するため、日本は軍事拡大や現状打破を掲げるドイツに接近し、後の日独伊三国同盟へとつながる外交路線を歩み始めました。
問3	答え 1 世界的な景気後退の影響を受け、それまでと比較して輸出額と輸入額がともに大幅に減少した。	1929年に始まった世界恐慌により、世界的に需要が冷え込んで貿易が停滞しました。日本においても、主要な輸出商品であった生糸の対米輸出が激減したほか、綿織物などの輸出も振るわなくなり、輸出額・輸入額ともに急激に落ち込む結果となりました。なお、貿易額が2倍以上に急増したのは、これより前の第一次世界大戦期の出来事です。
問4	答え 3 日本の関東軍が自ら線路を爆破し、これを中国軍の仕業であるとして軍事行動を開始した	1931年に発生した柳条湖事件は、日本の関東軍（満州に駐留していた日本軍）が自ら南満州鉄道の線路を爆破した自作自演の事件です。関東軍はこれを「中国軍による破壊工作」であると発表して軍事行動を正当化し、満州全土を占領する満州事変へと発展させました。この事件は、日本が国際社会から孤立していく大きな転換点となりました。
問5	答え 4 小麦の生産拡大やパン食の普及	戦場が拡大し、兵士に送るための食料（兵糧）を大量に確保する必要が生じました。そのため、日本国内では米の消費を抑えつつ、保存や運搬に適した食料を確保する目的で、小麦の生産拡大や、それをういたパン食の導入が国を挙げて奨励されました。
問6	答え 4 ドイツ	ドイツは第一次世界大戦の敗戦国であったため、1920年の発足当初は加盟が認められていませんでした。その後、1925年のロカルノ条約締結などで国際協力が進み、1926年に連盟への加盟が認められました。しかし、1933年にナチスが政権を握ると、軍備の平等を求める主張が認められないことなどを理由に、日本と時期を同じくして脱退を表明しました。
問7	答え 1 国際連盟が満州国の存続を承認しないとする勧告案を採択したため、日本はこれに反発して国際連盟からの脱退を通告した。	満州事変を受けて派遣されたリットン調査団は、日本の満州における特殊権益は認めつつも、満州国の建国については住民の自発的な意志によるものではないとし、日本の軍事行動も自衛権の行使とは認められないとする報告書を提出しました。これに基づき、1933年の国際連盟総会で「満州国を承認しない」とする勧告案が42対1（反対は日本のみ）で採択されました。当時の新聞記事などでは、この採択に反発した日本代表の松岡洋右らが議場を去る様子が報じられ、日本は同年3月に国際連盟を脱退して国際的な孤立を深めることとなりました。
問8	答え 4 最大の輸出先であったアメリカ合衆国が深刻な不況に陥り、ストッキングなどの原料となる生糸の需要が激減して価格が暴落したため。	当時の日本の養蚕・製糸業は、生産される生糸の大部分をアメリカ合衆国へ輸出していました。1929年のニューヨークでの株価暴落に端を発した世界恐慌は、アメリカの消費を冷え込ませ、贅沢品であったシルク（生糸）の価格暴落を招きました。長野県のように産業の7割を生糸関連に依存していた地域では、この価格暴落が農家の収入激減に直結し、深刻な昭和恐慌の被害を受けることとなりました。
問9	答え 1 世界恐慌	1920年代に繁栄を誇っていたアメリカでしたが、1929年の株価暴落により経済が混乱し、それがアメリカへの依存度が高かった諸外国へと連鎖的に広がりました。この未曾有の不況により、各国の工業生産は激減し、街には失業者が溢れる事態となりました。これが後の国際情勢の不安定化や第二次世界大戦の遠因となったと言われています。
問10	答え 1 ニューディール政策	1929年の株価暴落をきっかけに発生した世界恐慌に対し、アメリカはフランクリン・ローズベルト大統領のもとで「新規まき直し」を意味するニューディール政策を打ち出しました。それまでの自由放任主義を改め、政府が市場や雇用に介入することで景気の回復を図った点が大きな特徴です。
問11	答え 1 中華民国との戦争が続く中、人や物資を効率的に動員するために制定された。	国家総動員法は、日中戦争の勃発によって戦域が拡大し、国家の全エネルギーを戦争に注ぎ込む必要が生じた背景から誕生しました。対米戦争（太平洋戦争）が始まる以前の1938年に制定されており、軍隊の指揮権を制限するのではなく、むしろ政府による国民生活や経済の統制を強化する役割を果たしました。
問12	答え 3 ニューディール政策	深刻な不況を打開するため、それまでの自由放任主義的な経済政策を改め、政府が積極的に市場へ関与して景気を下支えしようとした政策です。新規まき直し（新規巻き直し）という意味があります。
問13	答え 4 協調外交	第一次世界大戦後の国際社会では、国際連盟の設立などを通じて戦争を避けようとする機運が高まりました。日本では加藤高明内閣以降、外相を務めた幣原喜重郎を中心に、イギリスやアメリカとの関係を重視し、中国への内政不干渉を掲げる「幣原外交」と呼ばれる方針がとられました。